

D Xに関する実態調査の結果について

1 要旨・目的

本県の企業・団体のD Xの取組状況や、県民のデジタル技術に関する意識等を把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

この度、調査結果を取りまとめたので、概要を報告する。

2 調査概要

(1) 県内の企業・団体向け調査

- ア 調査対象 広島県内の企業・団体を対象に、無作為に抽出した5,000者
- イ 調査方法 インターネットのフォームへの回答を依頼
- ウ 調査期間 令和4年3月
- エ 回答者数 434者（回答率8.7%）
- オ 調査結果

《デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性と取組状況について》

- ・ D Xの必要性について、80.1%が「必要性を感じている」と回答している。
- ・ D Xの取組状況について、28.3%が「既に取り組んでいる」と回答している。

《デジタル技術活用の課題について》

- ・ 最も多い課題は、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」(47.0%)で、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」(44.9%)、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」(40.8%)が続いている。

《人材確保にあたっての課題について》

- ・ 最も多い課題は、「デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない」(40.8%)である。

※詳細は、別紙「D Xに関する実態調査の集計結果」を参照

(2) 県民向け調査

- ア 調査対象 広島県在住の20歳以上の方を対象に、無作為に抽出
- イ 調査方法 インターネット上のフォームへの回答を依頼
- ウ 調査期間 令和4年3月
- エ 回答者数 2,086者
- オ 調査結果

《デジタル技術による暮らしの変化の実感について》

- ・ 「デジタル技術によって、自分の暮らしは概ね1年前より便利になったと思う」と回答した割合は、全体の41.8%である。

《デジタル技術によって、便利にしたい場面について》

- ・ 最も多い場面は、「行政手続（各種申請など）」(32.3%)で、「医療・介護（通院、入院、在宅介護、服薬など）」(31.4%)が続いている。

《デジタル技術の利用をためらう理由について》

- ・ 最も多い理由は、「情報セキュリティやプライバシー漏えいの不安があるから」(50.3%)である。

※詳細は、別紙「D Xに関する実態調査の集計結果」を参照

3 回答者属性【参考】

(1) 県内の企業・団体向け調査

■ 業種

建設業	17.1%
医療, 福祉	14.1%
製造業	12.0%
卸売業, 小売業	11.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	9.4%
宿泊業, 飲食サービス業	8.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	6.9%
運輸業, 郵便業	3.5%
不動産業, 物品賃貸業	3.5%
その他	13.8%
合計	100.0%

■ 従業員規模

10人未満	66.8%
10人以上100人未満	28.8%
100人以上	4.4%
合計	100.0%

(2) 県民向け調査

■ 年代

20代	12.2%
30代	17.5%
40代	17.5%
50代	17.6%
60代	17.7%
70歳以上	17.4%
合計	100.0%

■ 就業状況

就業している	66.2%
就業していない	33.8%
合計	100.0%

D Xに関する実態調査の集計結果

令和4年9月

広島県総務局デジタルトランスフォーメーション推進チーム

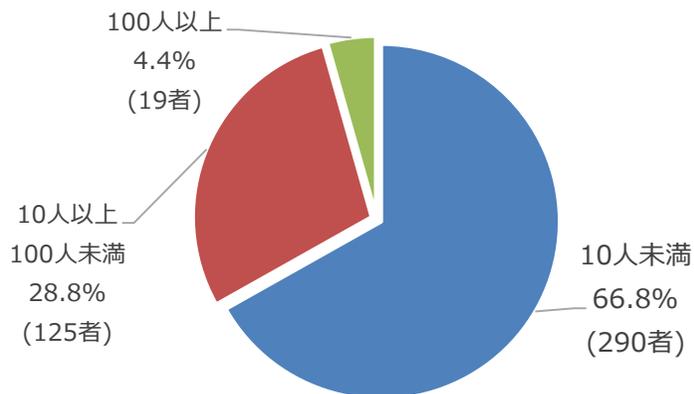
1 企業・団体向け調査

- 目的
広島県内の企業・団体のDXの取組状況や課題を把握する。
- 手法
インターネット調査
- 実施期間
令和4年3月22日から3月30日
- 調査対象
広島県内の企業・団体
- 回答数
434者

回答者数

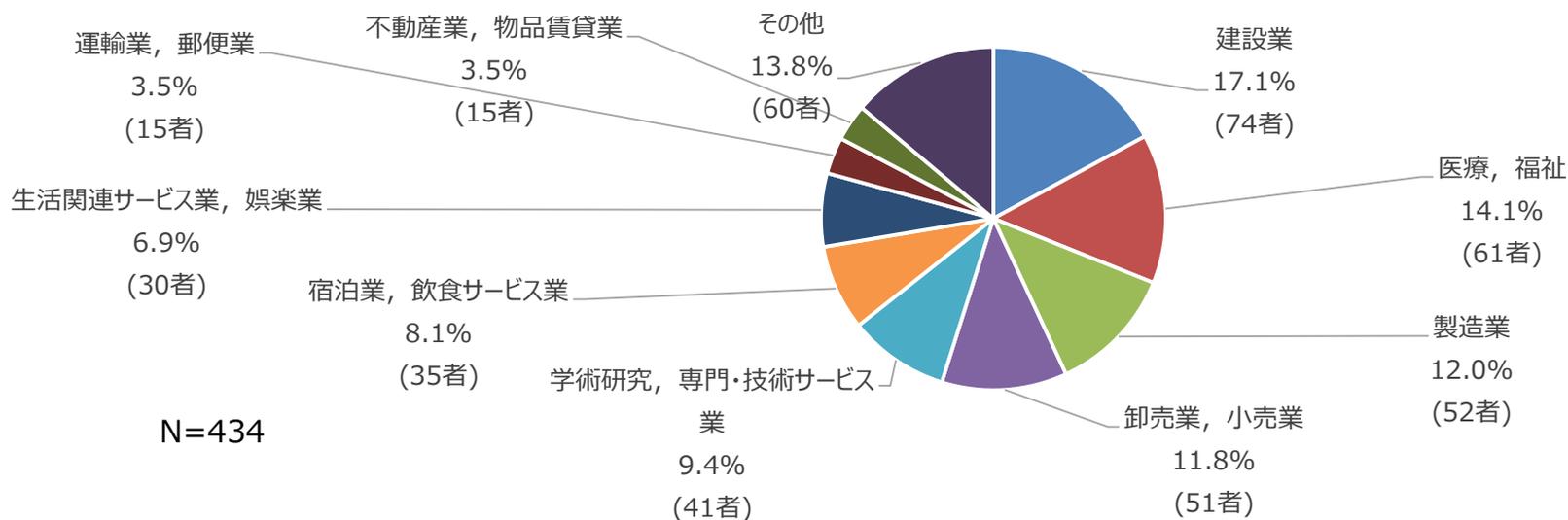
434 者

従業員規模



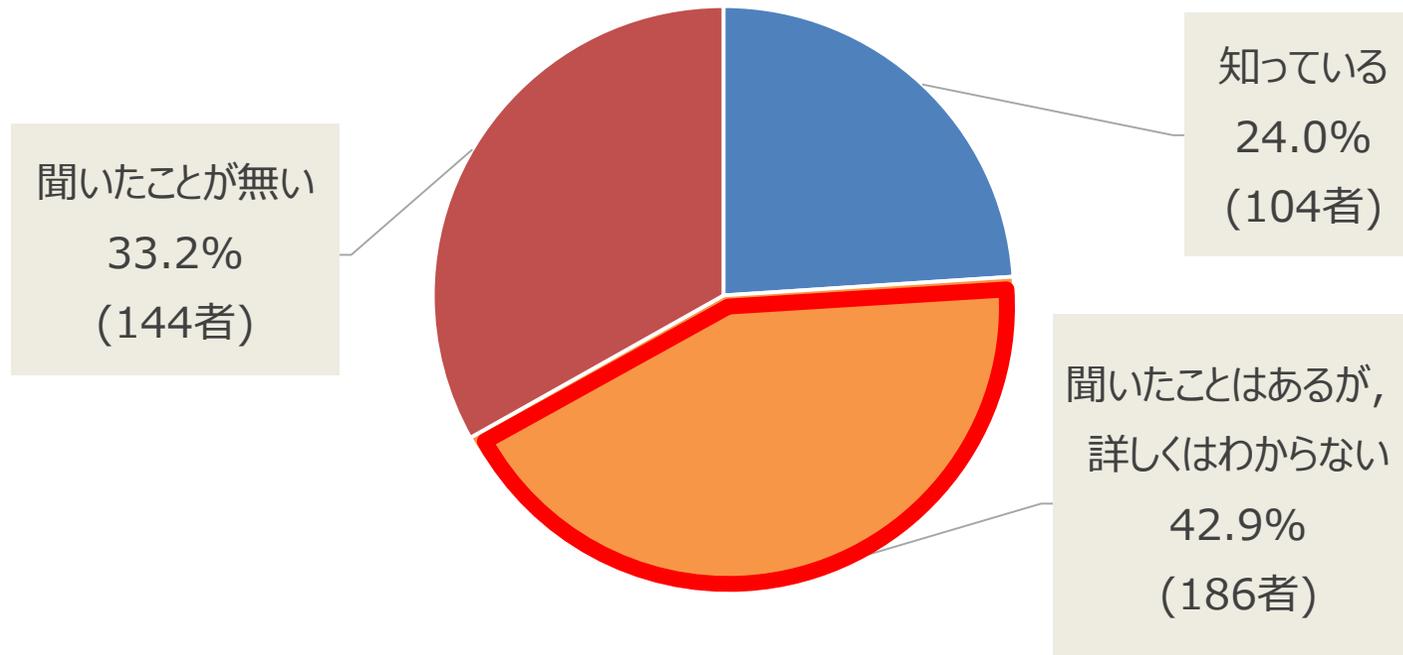
N=434

業種



N=434

回答した割合が最も高いのは、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」（42.9%）である。



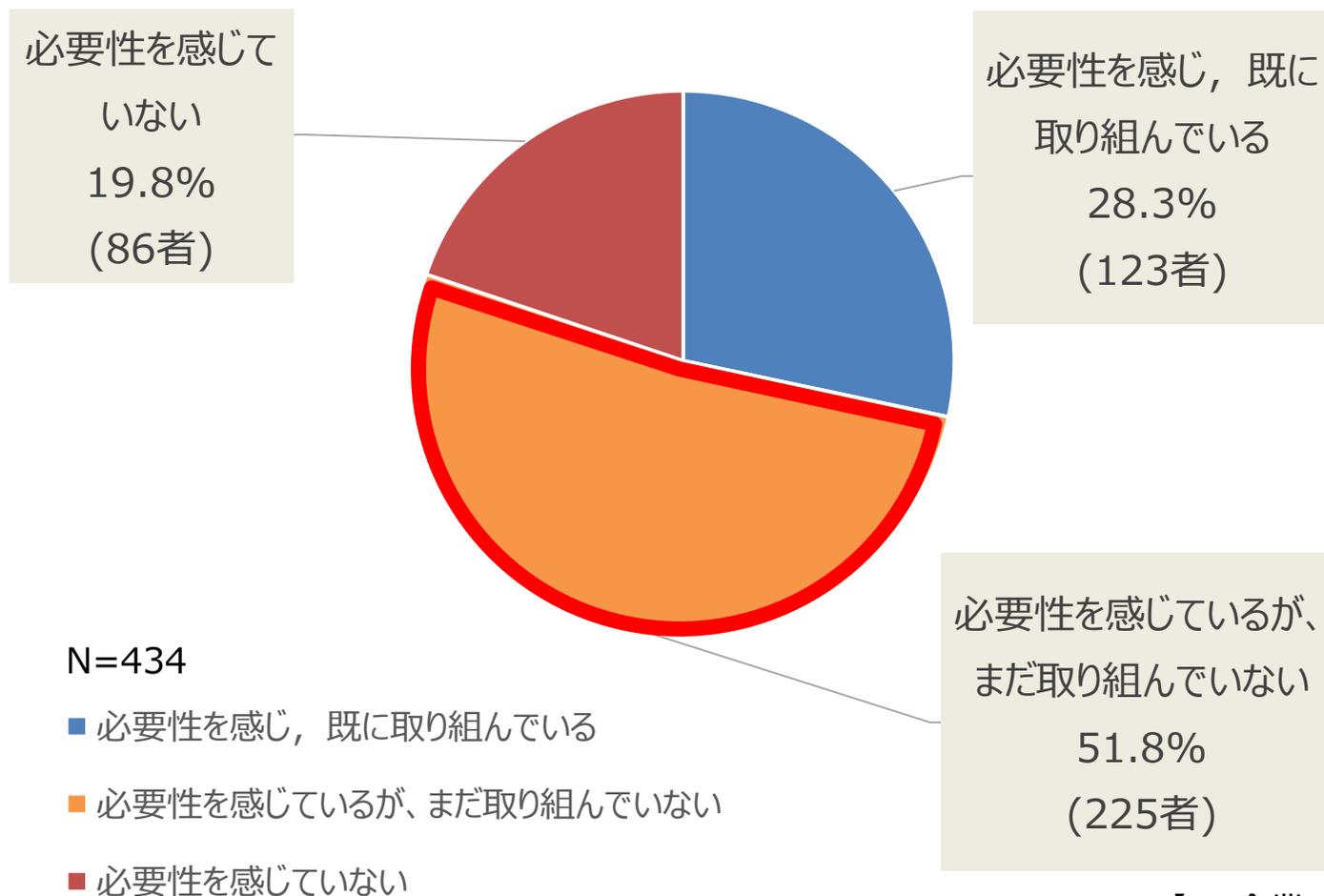
N=434

■ 知っている

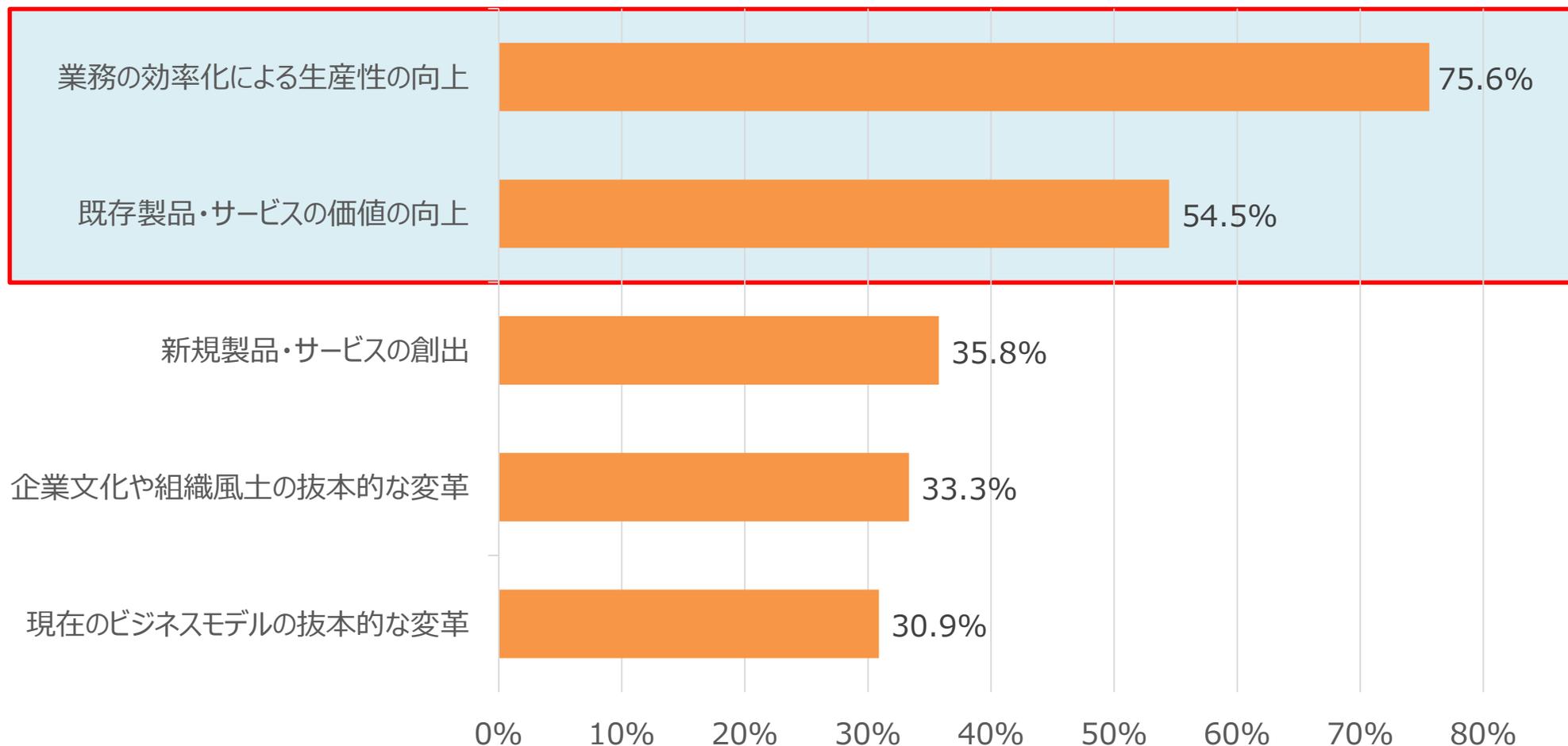
■ 聞いたことはあるが、詳しくはわからない

■ 聞いたことが無い

回答した割合が最も高いのは、「必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」（51.8%）である。

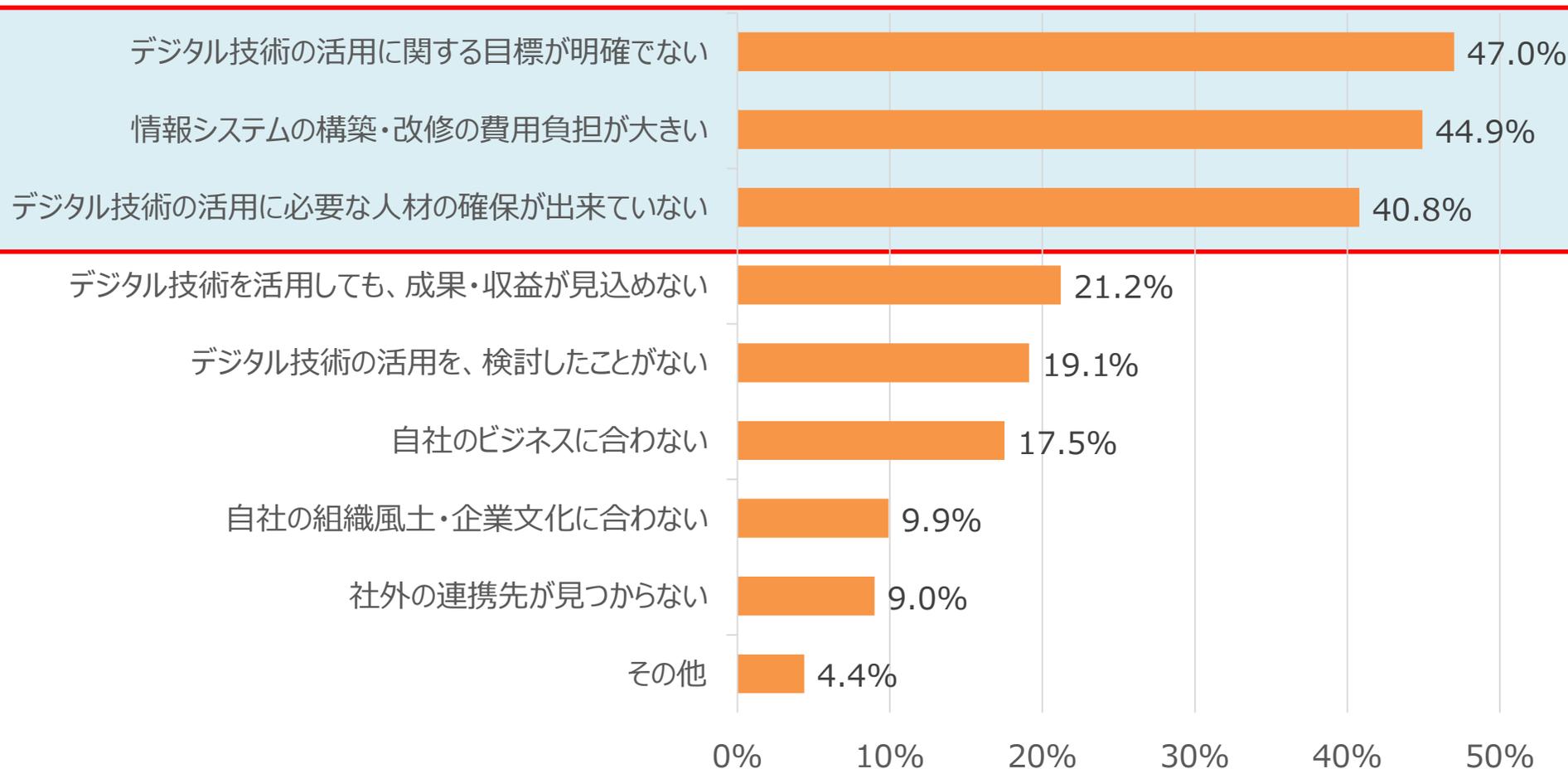


回答した割合が最も高いのは、「業務の効率化による生産性の向上」（75.6%）で、「既存製品・サービスの価値の向上」が続いている。



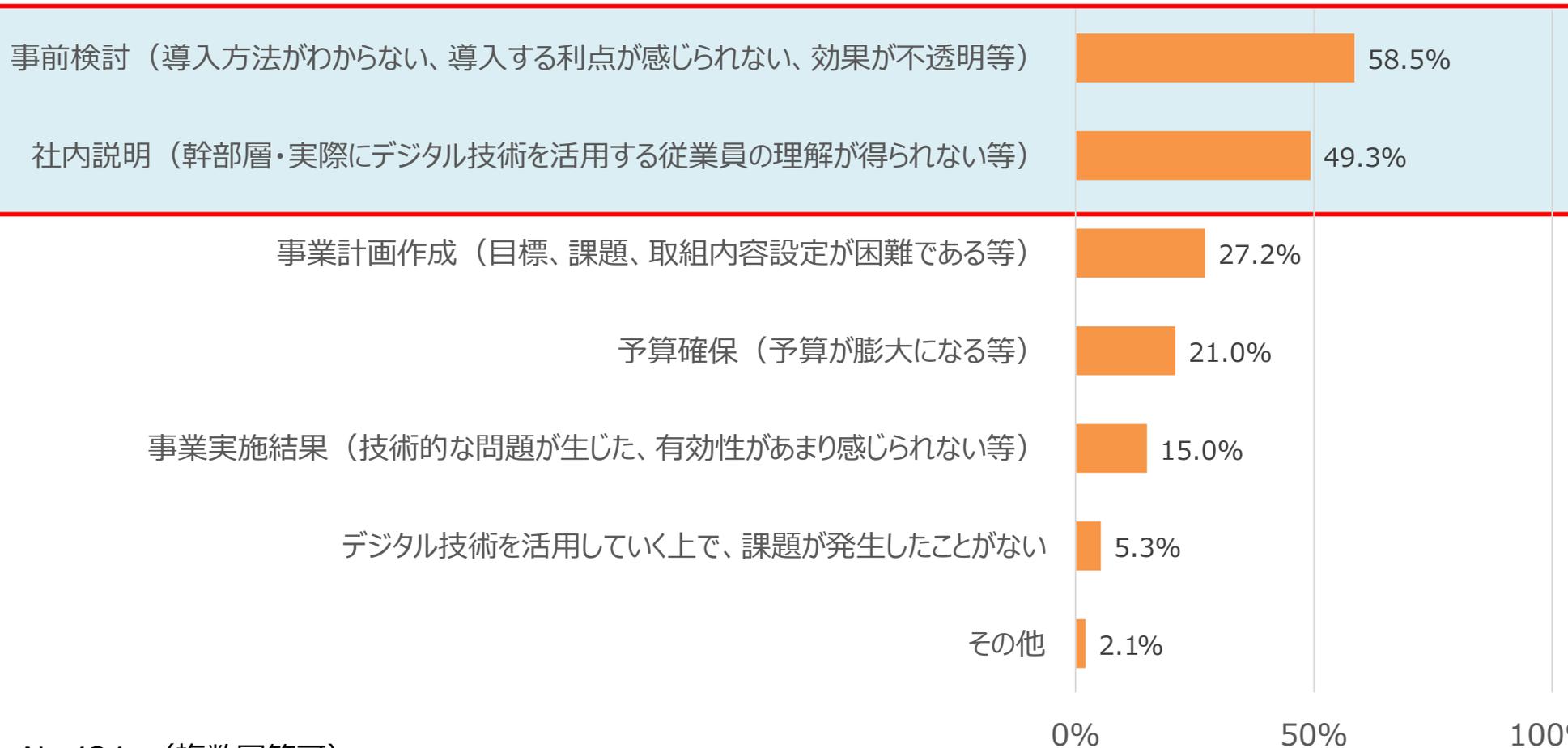
N=123 （複数回答可）

回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」（47.0%）で、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」が続いている。



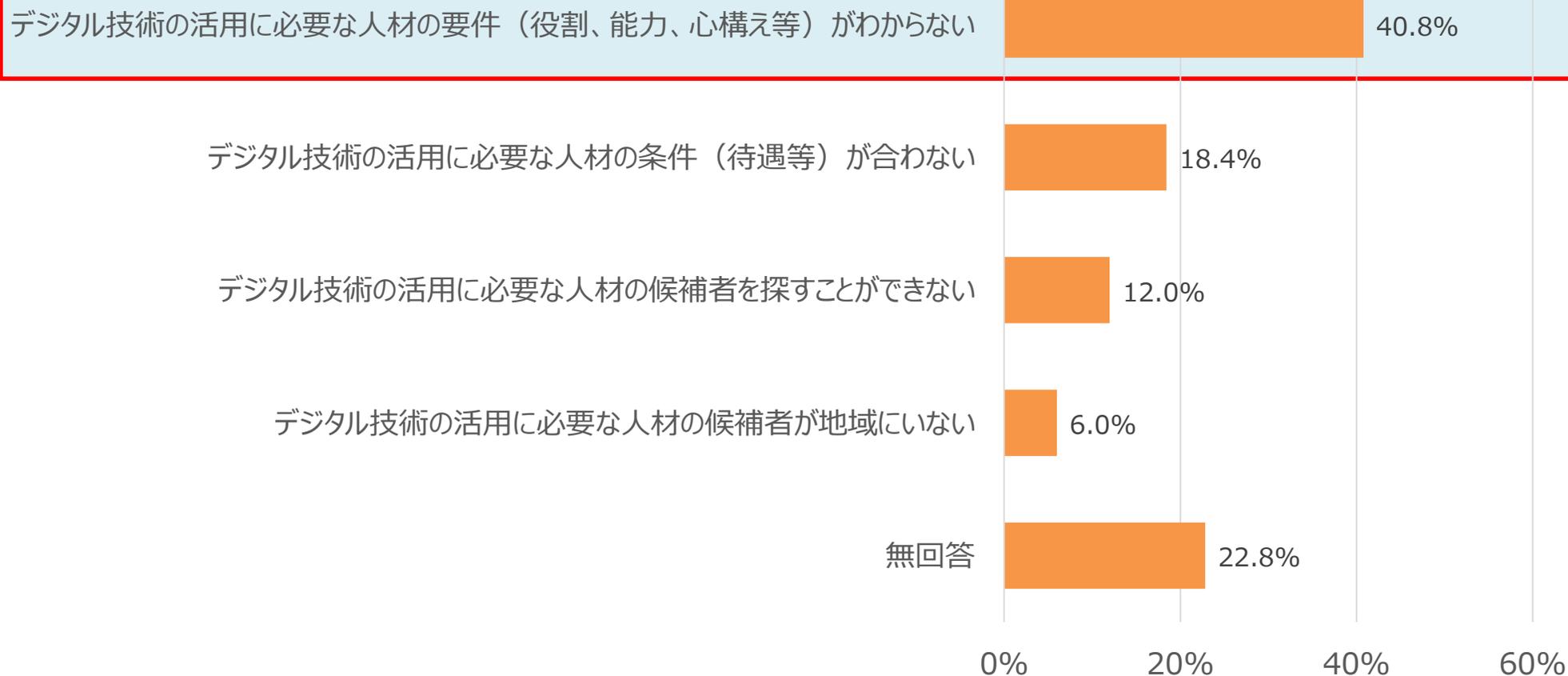
N=434 （複数回答可）

回答した割合が最も高いのは、「事前検討（導入方法がわからない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等）」（58.5%）で、「社内説明（幹部層・実際にデジタル技術を活用する従業員の理解が得られない等）」が続いている。



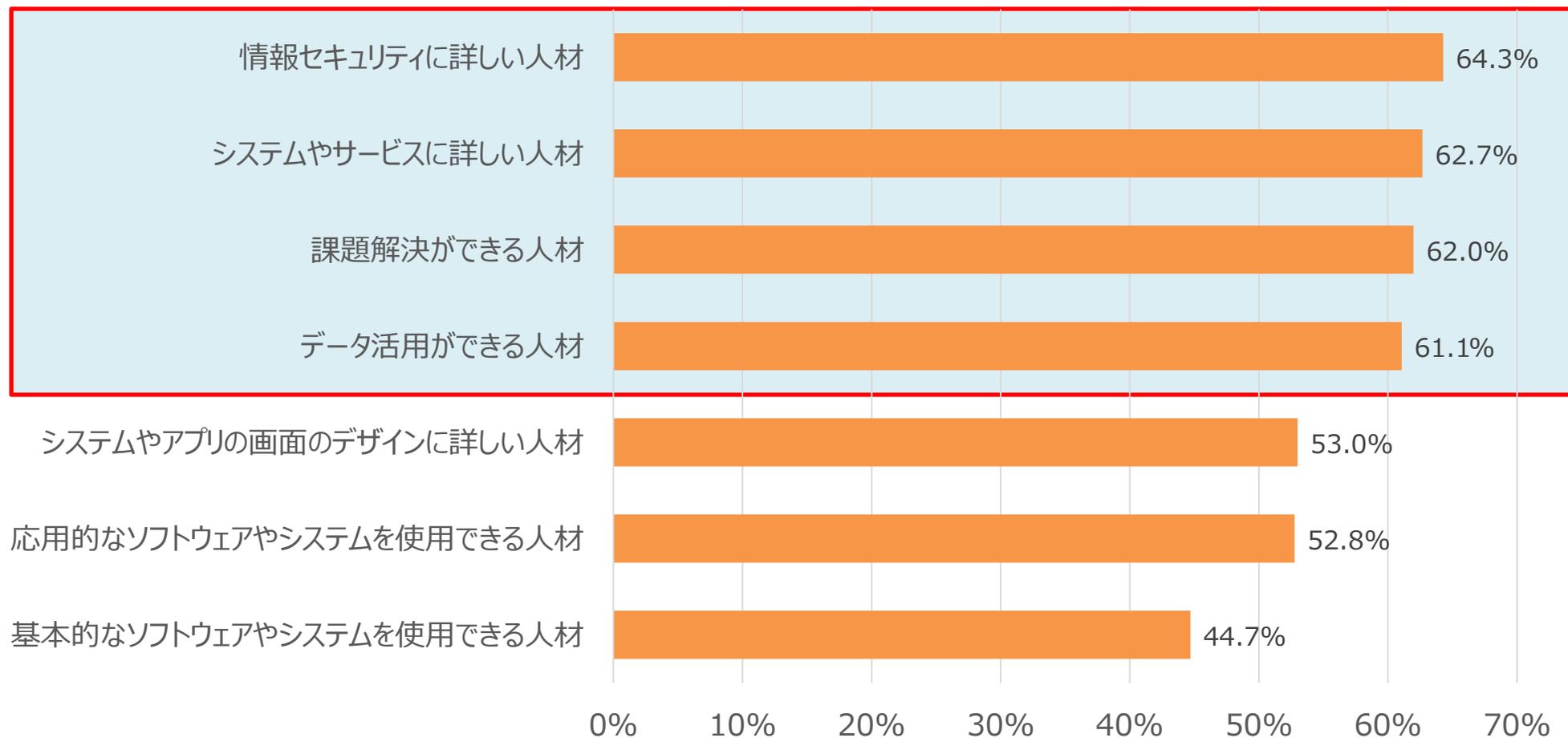
N=434（複数回答可）

回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない」（40.8%）である。



デジタル技術の活用に必要なが確保できていない人材

回答した割合が最も高いのは、「情報セキュリティに詳しい人材」（64.3%）で、「システムやサービスに詳しい人材」、「課題解決ができる人材」、「データ活用ができる人材」が続いている。



N=434 （複数回答可）

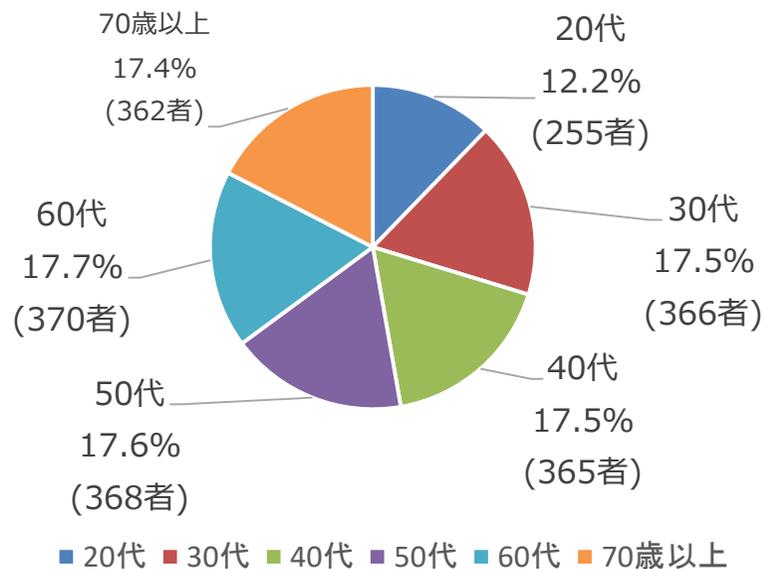
2 県民向け調査

- 目的
県民のデジタル技術の活用に関する意識を把握する。
- 手法
インターネット調査
- 実施期間
令和4年3月23日から3月30日
- 調査対象
広島県在住の20歳以上の者
- 回答数
2,086者

回答者数

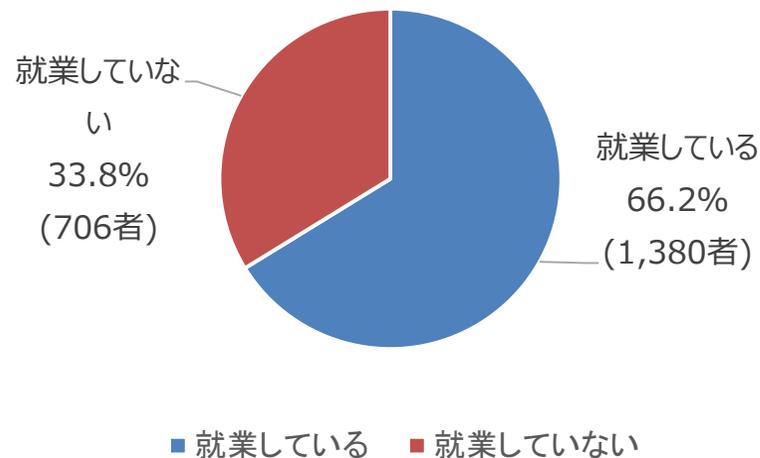
2,086 者

年代



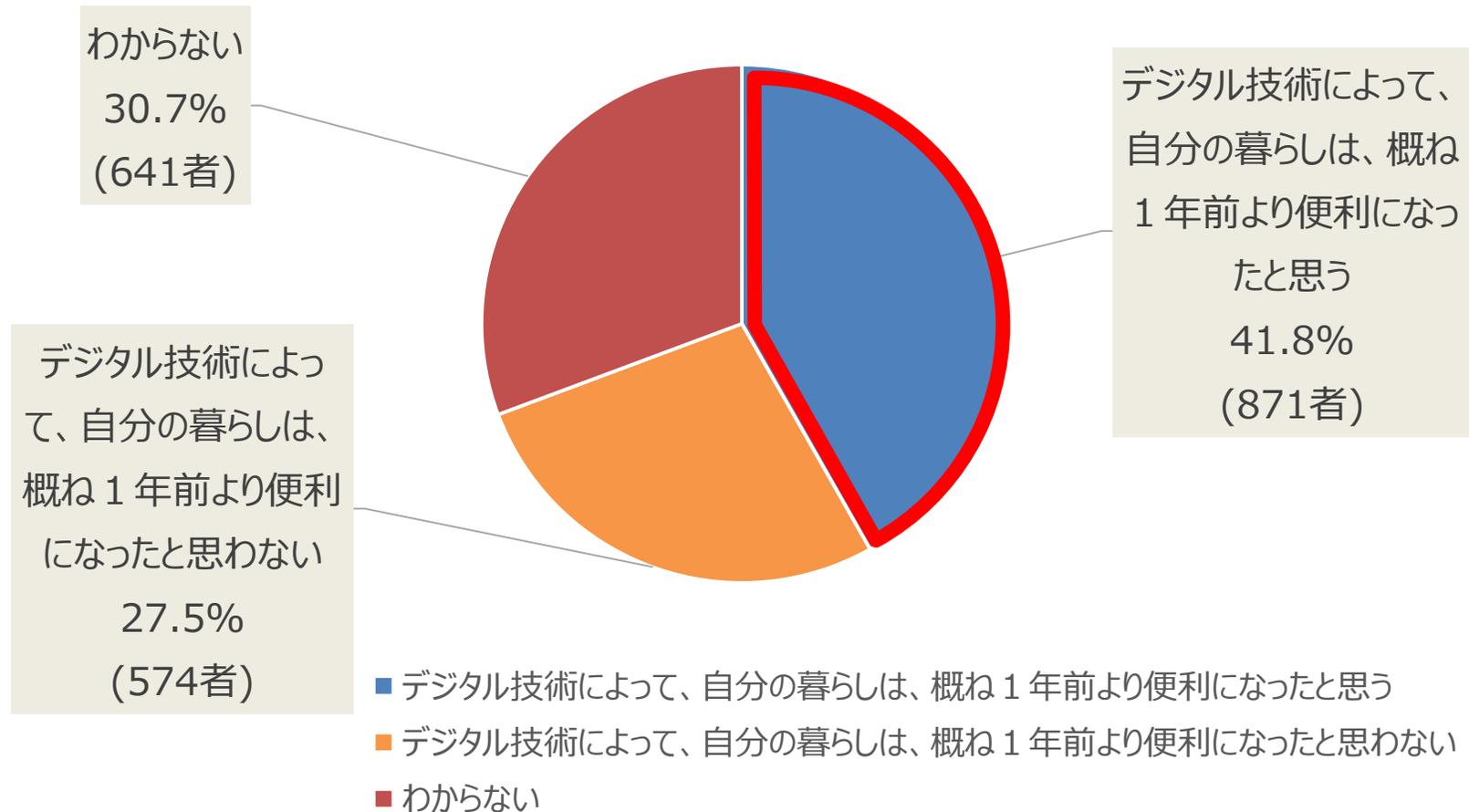
N=2,086

就業状況



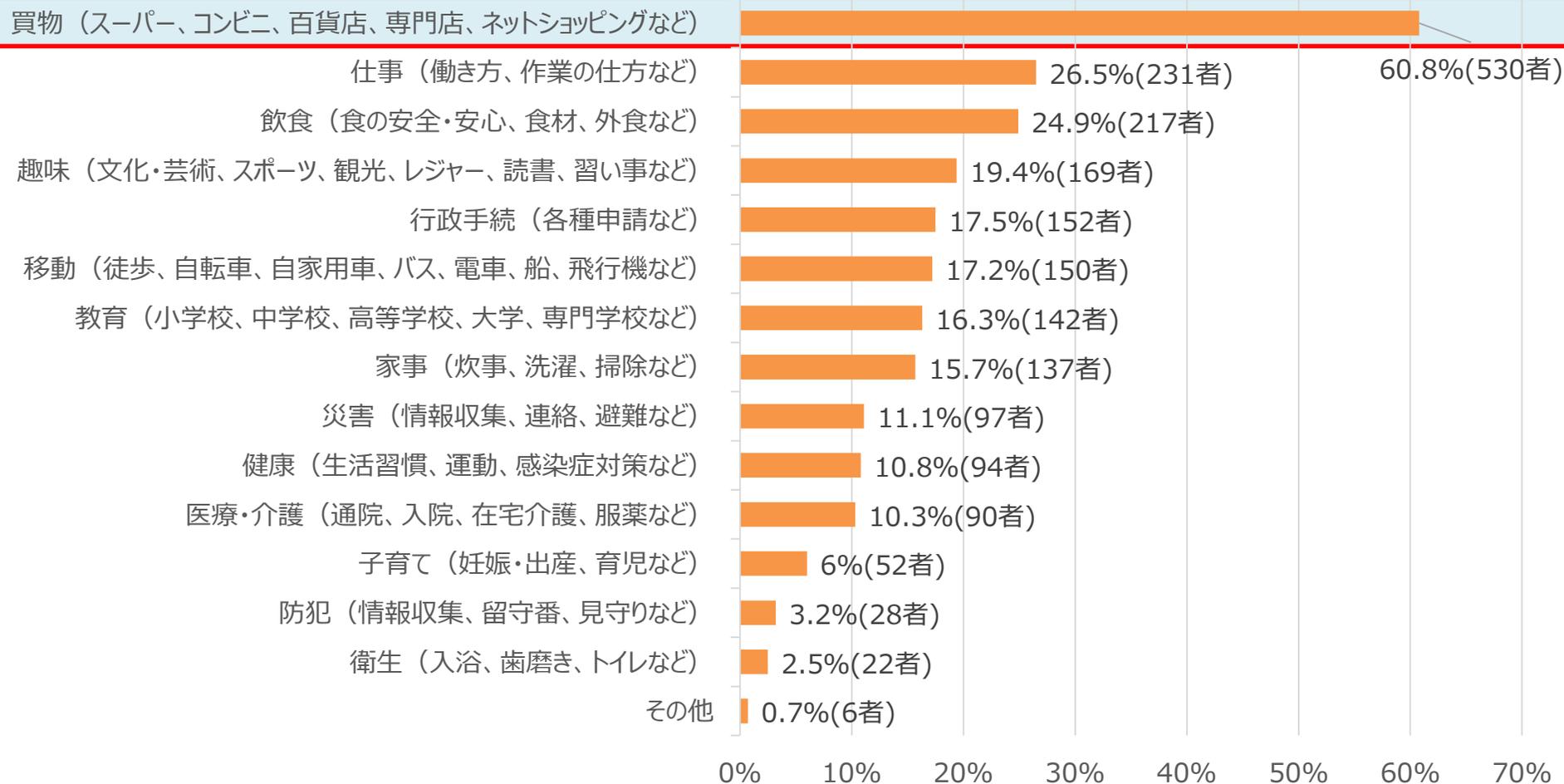
N=2,086

回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術によって、自分の暮らしは概ね1年前より便利になったと思う」（41.8%）である。



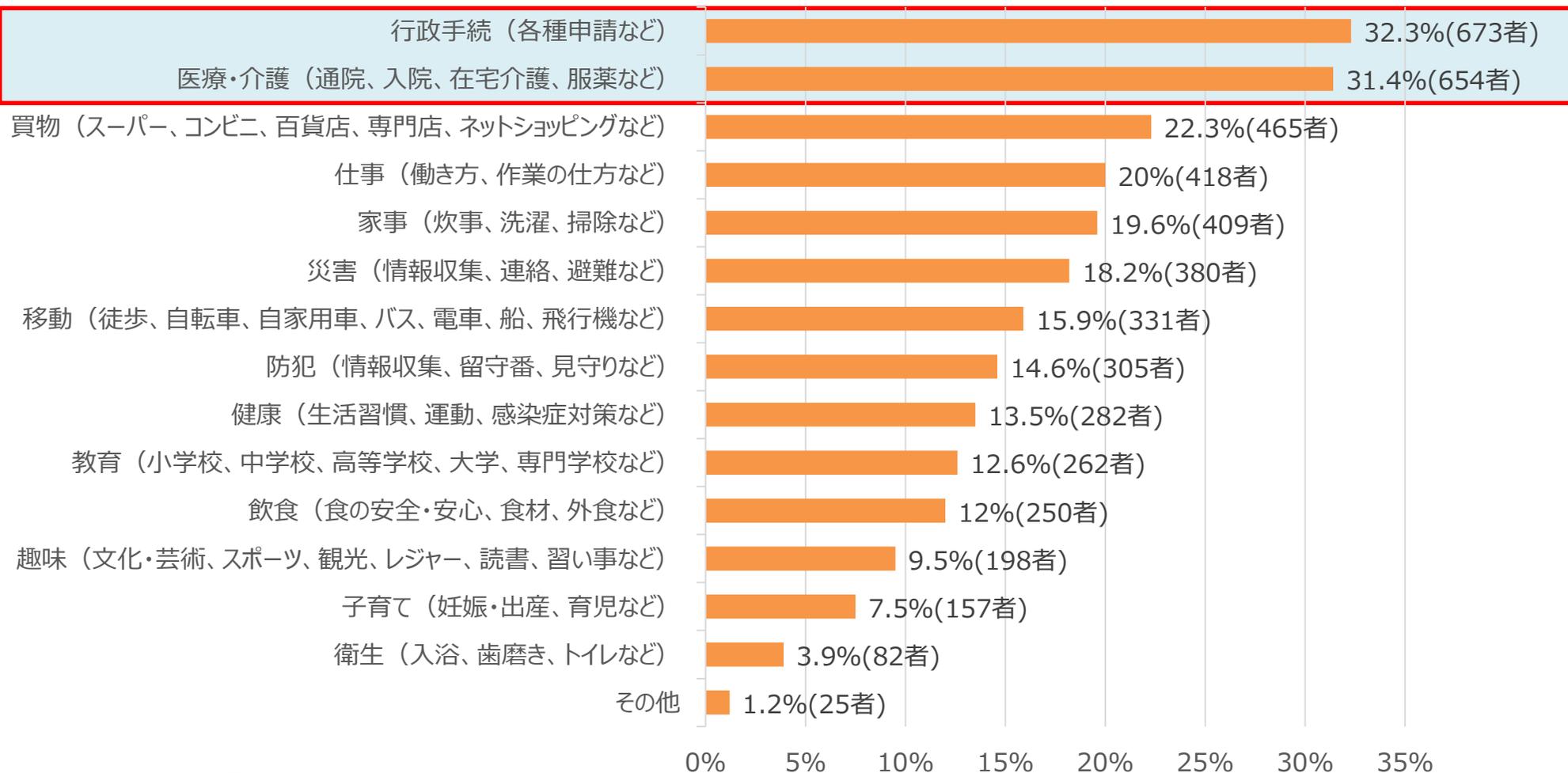
デジタル技術によって、自分の暮らしが便利になったと思う場面

回答した割合が最も高いのは、「買物（スーパー、コンビニ、百貨店、専門店、ネットショッピングなど）」（60.8%）である。



デジタル技術によって、便利にしたい場面

回答した割合が最も高いのは、「行政手続（各種申請など）」（32.3%）で、「医療・介護（通院，入院，在宅介護，服薬など）」（31.4%）が続いている。



N=2,086（1人3項目まで回答可）

デジタル技術の利用をためらう理由

回答した割合が最も高いのは、「情報セキュリティやプライバシー漏えいの不安があるから」（50.3%）である。

情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安があるから 50.3%(1,050者)

パソコンやタブレットを利用するために必要な知識や経験が不足しているから 31.9%(666者)

デジタル技術を活用した手続きや作業がわかりにくく、煩雑だから 28%(585者)

インターネットを利用する費用が高いから 15.6%(325者)

アナログ（例：紙を使う、直接会う）の方が便利だから 12.8%(266者)

通信インフラが不十分だから 12.5%(261者)

その他 0.8%(16者)

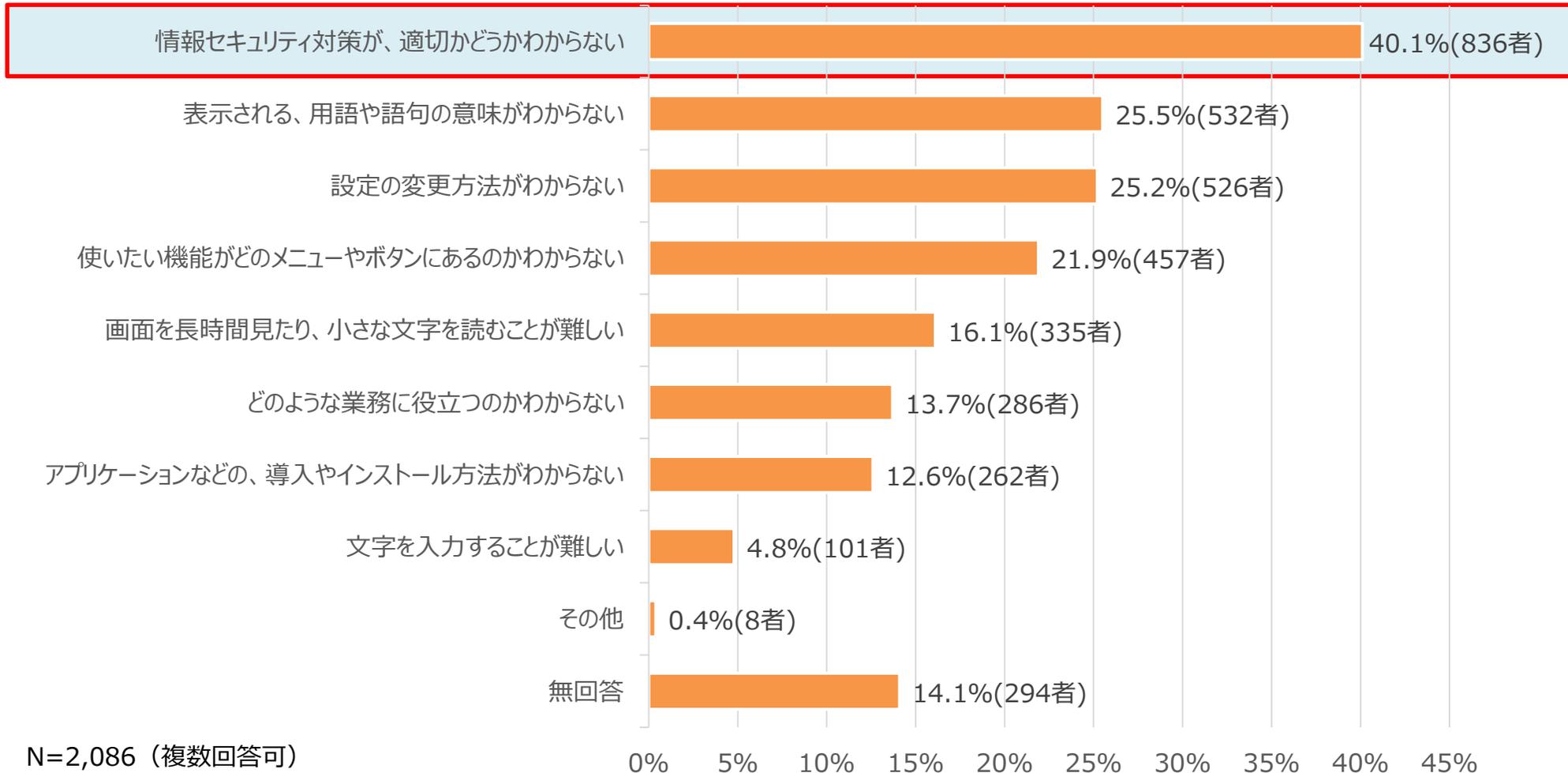
無回答 8.7%(182者)

N=2,086（複数回答可）

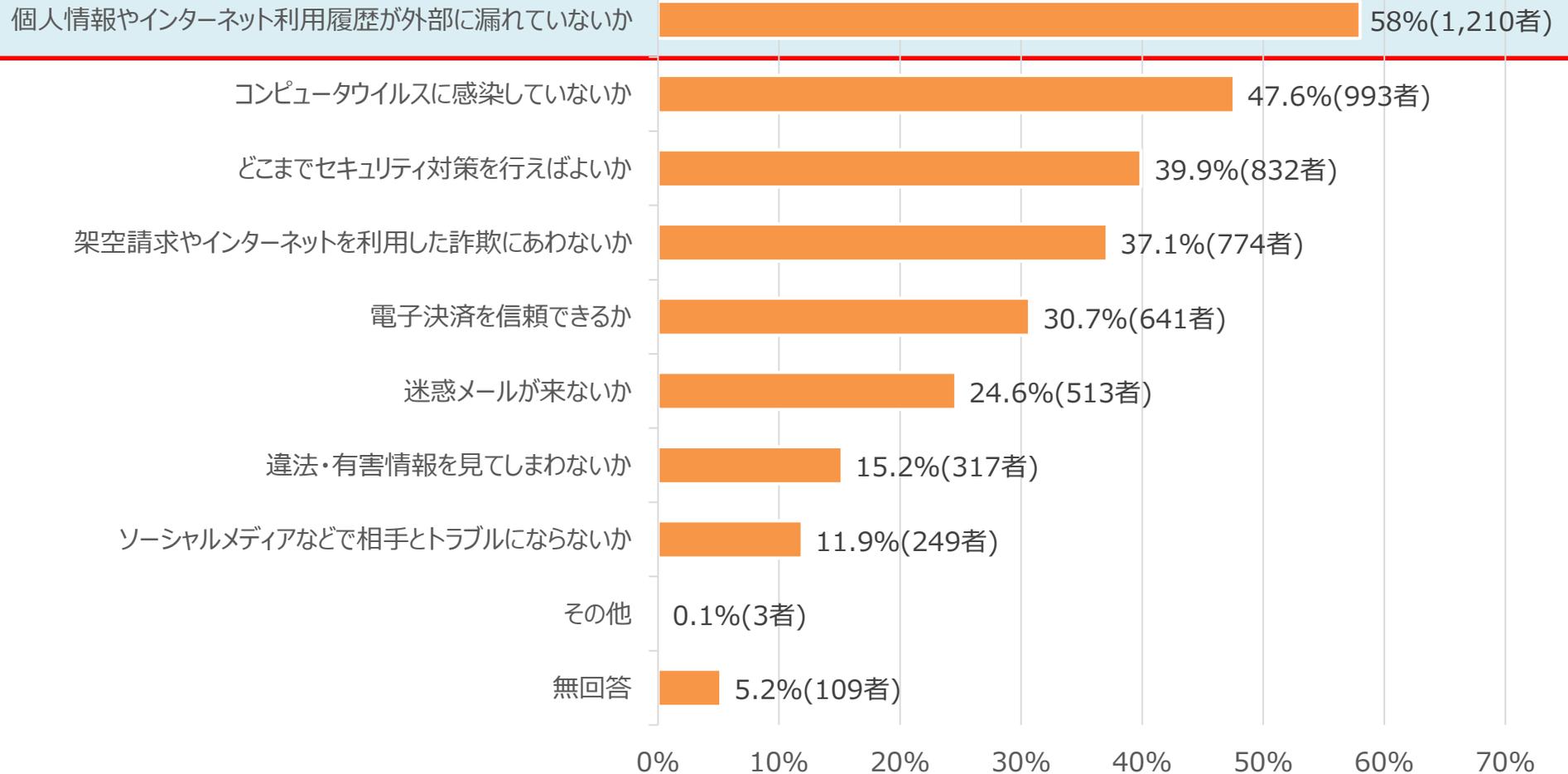
0% 20% 40% 60%

パソコンやタブレットを使う場面で困ること

回答した割合が最も高いのは、「情報セキュリティ対策が、適切かどうか分からない」（40.1%）である。



回答した割合が最も高いのは、「個人情報やインターネット利用履歴が外部にもれていないか」(58.0%)である。



N=2,086 (複数回答可)

回答した割合が最も高いのは、「聞いたことがない」（49.9%）である。

